

# サプライチェーンマネジメント

## 調達の基本方針

キヤノンは、環境に配慮しながら、高品質な商品を適正価格でタイムリーに、世界各国・地域のお客様に提供する「EQCD思想<sup>\*1</sup>」を実践するために、サプライヤーとの協力関係を強化しています。

このため、「調達方針」を定めて広く開示し、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社にご理解いただくことで、良好な関係づくりに努めています。

また、キヤノンは「共生」の理念のもと、環境に配慮したグリーン調達<sup>\*2</sup>をさらに発展させ、社会的側面にも配慮した調達活動を推進しています。

**\*1 EQCD思想**：「Environment:環境保証ができなければつくる資格がない」「Quality:品質が良くなければ売る資格がない」「Cost, Delivery:コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない」というキヤノンの製品開発の基本方針。

**\*2 グリーン調達**：環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること。

### 調達方針

キヤノンは「共生」の理念を掲げ、真のグローバル企業として、世界の繁栄と人類の幸福に貢献していくために、有用な商品の開発・生産・販売を行い、収益をあげ、健全な成長と発展を果たすことを目指しています。

調達部門は、グローバルな視点から、良質かつ適正な価格の物品をタイムリーに調達することにより、製品品質の維持向上と製品価格の低減を図り、お取引先の皆様と共にお客様のニーズに応えることに努めています。

1. 法令や企業倫理を遵守し、環境保全に充分配慮した取引に努めます。
2. 国内外すべての企業に門戸を開放し、信義誠実の精神に則りお取引先との公正・公平な取引を推進します。
3. 評価プロセスを通じて選定された優秀かつ信頼のおけるお取引先との相互進化を通じてものづくりを推進します。

## 公正で透明な取引

### 調達コンプライアンスの徹底

キヤノンは、調達にかかわる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。

具体的には、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」において、調達担当者をはじめ、発注依頼元となりうる役員や従業員が、法令遵守、企業倫理の堅持を常に念頭におき、適切に行動することを定めています。

また、国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールにもとづき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

なお、調達部門に内部統制の専門部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

### 調達コンプライアンスの主な取り組み

2007年	調達部門に内部統制の専門部署を設置
2013年	従来の調達行動規範を刷新し、「調達機能を担う役員・従業員のためのキヤノングループ行動規範」を策定
2014年	国内外グループ共通の詳細な調達業務ルールを策定

### オープン調達の推進

キヤノンは、調達方針に掲げる「国内外すべての企業に門戸を開放し、公正・公平な取引を推進する」という考えのもと、既存のサプライヤー以外にも広くサプライヤーを募るオープン調達を推進しています。

Webサイト内に設置した「貴社商品売込みコーナー」では、世界中の企業から、取扱商品や生産委託などに関する情報を広く募集しており（デザイン、アイデア、発明などの知的財産を除く）、売込みのあった商品が実際に製品に採用されています。

今後も新たな応募に対し、ルールにもとづき適正かつ丁寧に対応していきます。

## CSRに配慮した調達推進

キヤノンは、自社のみならず、サプライチェーンまでも含めて社会的責任を果たしていくために、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社に理解いただけるよう努めています。そのため、Webサイトに「お取引先へのお願い」を掲載し、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関する要望事項を明確にしています。

### お取引先へのお願い

1. 人権・労働・安全衛生をはじめとした各種法令を遵守すること。
2. 「よき企業市民」として社会の発展に貢献すること。
3. 優越的地位の濫用等企業としての社会的責任に反する行動を禁止し、反社会的勢力との関わりを遮断して企業倫理の徹底を図り、公正・公平かつ透明性の高い取引をすること。
4. キヤノングリーン調達基準書の遵守及び二酸化炭素の排出削減活動等を推進し、環境保全に十分配慮した生産体制を構築すること。
5. 顧客情報、個人情報の保護に十分配慮し、取引を通じて知り得た情報等を厳格に管理すること。
6. 継続的な取引のできる財務体質と品質・コスト・納期・技術における高い水準が維持できるようにたゆまぬ改革を推進すること。

### 既存サプライヤーへの「オンライン調査」

キヤノンでは、サプライチェーン管理を徹底するため、生産材や生産関連購買品のサプライヤーに対するオンライン調査を実施し、その結果をサプライヤー評価に活用しています。年1回、定期的に行うこの調査では、環境・社会的側面を含めた多岐にわたる取り組み状況を確認しています。

とくに、近年ステークホルダーの関心が高い「人権・労働」の側面については、国際労働機関（ILO）の基準や電子業界CSRアライアンス（EICC）のガイダンスを参考に、調査項目

を設定。児童労働、人身売買を含む強制労働、差別、最低賃金、労働時間、組合活動などの項目について適切な配慮がなされているかを確認しています。

さらに、上流のサプライヤー（キヤノンにとっての二次サプライヤー）に対しても同様な働きかけを行うことを求めています。

### 主な調査項目

- 財務状況
- 災害時の事業継続体制（BCM）
- 環境保全活動
- 紛争鉱物対応
- 企業倫理（法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護）

### 環境・社会的な視点を盛り込んだサプライヤー評価

キヤノンでは、新規のサプライヤーと取引を開始する際に、財務、管理体制（品質/コスト/納期、製造）、地球環境保全などの観点でキヤノンが独自に定める基準を満たしているかどうかを審査。基準を満たしたサプライヤーだけを「サプライヤーリスト」に登録しています。とくに環境の分野では、「キヤノングリーン調達基準」を満たすことを取引条件とし、製品に使用される部品・材料についてグリーン調達の徹底を図っています。

また、サプライヤーリストに登録した既存サプライヤーに対しても、定期的な評価を実施。オンライン調査の結果や取引実績などを踏まえて総合的に評価し、その結果をリストに反映することで、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。また、評価が低かったサプライヤーに対しては、改善に向けた指導・教育などを行っています。

2016年からは、既存サプライヤーの評価項目に、人権、労働、安全衛生など企業倫理の視点や、二次サプライヤー管理の視点を盛り込む計画です。

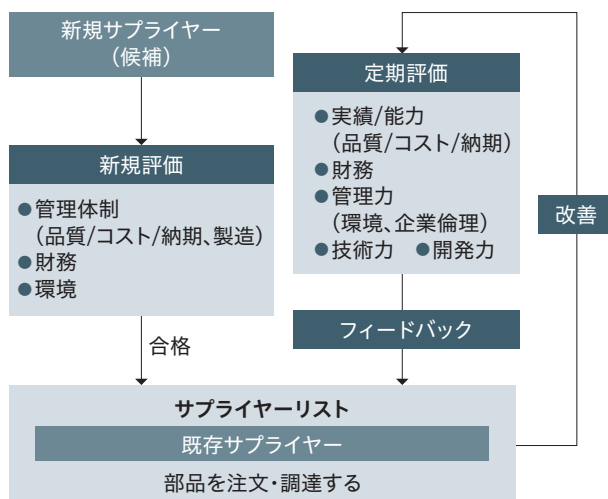
参考：新規お取引までの手続き

<http://web.canon.jp/procurement/procedure.html>

参考：グリーン調達活動

<http://web.canon.jp/procurement/green.html>

## サプライヤー評価のフロー



## 紛争鉱物問題への取り組み

キヤノンは、お客様が安心してキヤノン製品をお使いいただけるよう、紛争鉱物問題に取り組んでいます。

具体的には、グループ全拠点で製造・製造委託された製品を対象として紛争鉱物調査を実施しています。2016年2月末現在、回答があった範囲内において、米国法が定める紛争地域の武装勢力の資金源となっていることが明らかな部品や材料は発見されていません。

米国上場企業であるキヤノン(株)は、毎年5月末に米国証券取引委員会(SEC)にグループの紛争鉱物対応状況を報告しています。2016年には第三者監査を受審しました。報告書はキヤノンのWebサイトで閲覧可能です。

また、紛争鉱物対応において主導的な役割を担っている国際プログラムConflict Free Sourcing Initiative (CFSI)に2015年に加入し、業界活動を支援しています。

## サプライヤーとの連携

キヤノンは、各事業所や各生産グループ会社において、サプライヤーを対象とした説明会を定期的開催し、事業計画への協力や調達方針などに対する理解をお願いしています。こうしたコミュニケーションを通じて、サプライヤーとの情報共有、連携強化を図り、ともに成長していくことを目指しています。



サプライヤーとの対話を深め、協力関係を強化